

本件の問合せ先  
社団法人 日本人材紹介事業協会  
(略称/人材協) 事務局  
担当：岸  
電話：03-5408-5454  
E-mail：info@jesra.or.jp  
住所：東京都港区新橋4-2-1  
新橋29森ビル3階

2009(平成21)年11月13日

## 人材協、職業紹介会社大手3社2009年度上半期転職紹介実績を発表 ＝紹介人数11,596人・前年同期比47%＝

人材協は、人材紹介会社の株式会社インテリジェンス/株式会社ジェイ エイ シーリクルートメント/株式会社リクルートエージェントの3社の協力を得て、2009年度4-9月期の人材紹介大手3社による転職紹介人数の速報値を別表のとおり集計いたしましたので、お知らせいたします。

- 3社によるホワイトカラー転職紹介人数は、6か月で11,596人、前年同期比47%となった。昨年9月以降リーマン・ブラザーズショックによる景況悪化の影響を受けたことが大きい。転職紹介人数を見ると08年上半期では24,779人であったが'08年度下半期(10-3月)は18,288人、そして'09年度上半期(4-9月)は更に落ち込み11,596人となった。
- 求人企業業種別で見ると全体では前年同期比47%と大幅に減少した。中でも電機/機械/化学等製造は特に大きく前年同期比33%となりIT、金融、コンシューマーも前期比50%前後と、軒並み前期対比大幅割れとなった。
- 不況のなかでも比較的強いメディカル業界は前年同期比85%と、2008年10-3月の前年同期比が78%であった事と比較すると業界別で唯一やや持ち直している。メディカルエンジニアやMRなど幅広い職種で求人が動いており、未経験求人も多い。
- 金融業界は前年同期比51%と2008年10-3月の前年同期比57%に対してさらに下がった。低迷が続く金融業界ではあるが、内資・外資系生保の営業求人が引き続き堅調なほか、最近では銀行の求人も動きは始めている。
- 一番落ち込みの大きかった電機/機械/化学等製造(前年同期比33%)は、春ごろから急激に求人が落ち込んだことの影響が大きかったが、自動車に使用する電池関連の求人など注力分野の求人が回復しつつある。
- 求職者の経験職種で見ると、その他・一般事務が前年同期比31%と最も大きく後退した。電機/機械/化学等製造技術者も比較的大きく後退した。他の職種は概ね前年同期比50%台で推移している。最も後退幅が小さかったのは、求人企業別の傾向と同様にメディカル系専門職が前年同期比69%だった。
- 求職者居住地別を見ると、転職紹介人数の9割を占める首都圏・関西・中部全てで前年同期比40%台と、主要都市が軒並み景況悪化の影響を受けていることが見受けられる。
- 転職時年齢別を見ると、25歳以下の若手層(第二新卒ゾーン)が前年同期比41%と、最も大きく後退した。他年代では36~40歳(51%)、41歳以上(59%)は他年代に比べ若干下げ幅が小さいものの、26~30歳(47%)、31~35歳(47%)も含めすべての年齢で大きく前年割れとなった。

カテゴリー別 3 社合算半期毎転職紹介人数

		2008 年度				2009 年度	
		4-9 月	前年 同期比	10-3 月	前年 同期比	4-9 月	前年 同期比
全体		24,779 人	104%	18,288 人	73%	11,596 人	47%
求人企業 業種別	IT・通信	5,573 人	109%	4,244 人	81%	2,548 人	46%
	電機/機械/化学等製造	8,112 人	116%	5,920 人	76%	2,666 人	33%
	メディカル	1,800 人	87%	1,469 人	78%	1,538 人	85%
	金融	2,071 人	88%	1,426 人	57%	1,049 人	51%
	コンシューマー・他	7,223 人	98%	5,229 人	70%	3,795 人	53%
求職者 経験職種別	IT・通信系技術者	5,157 人	105%	4,186 人	84%	2,602 人	50%
	電機/機械/化学等製造技術者	5,819 人	115%	4,340 人	77%	2,356 人	40%
	メディカル系専門職	1,135 人	85%	892 人	77%	788 人	69%
	金融系専門職	1,252 人	100%	945 人	73%	674 人	54%
	営業系	5,531 人	103%	3,948 人	67%	2,766 人	50%
	管理・企画系	4,285 人	102%	3,120 人	71%	1,919 人	45%
	その他・一般事務	1,599 人	89%	857 人	55%	491 人	31%
求職者 在住地別	首都圏	15,395 人	101%	11,477 人	74%	7,404 人	48%
	関西圏	5,064 人	109%	3,564 人	71%	2,180 人	43%
	中部圏	2,686 人	109%	1,971 人	73%	1,167 人	43%
	北海道・東北エリア	448 人	109%	380 人	93%	272 人	61%
	中国・四国エリア	410 人	95%	294 人	68%	186 人	45%
	九州エリア	710 人	106%	506 人	74%	344 人	48%
	不明・その他	66 人	88%	96 人	240%	43 人	65%
求職者 転職時年齢別	25 歳以下	4,435 人	107%	2,847 人	67%	1,804 人	41%
	26～30 歳	10,702 人	102%	8,035 人	75%	5,039 人	47%
	31～35 歳	6,170 人	104%	4,713 人	76%	2,888 人	47%
	36～40 歳	2,198 人	108%	1,705 人	73%	1,118 人	51%
	41 歳以上	1,274 人	97%	988 人	71%	747 人	59%
性別	男性	18,273 人	104%	14,025 人	76%	8,676 人	47%
	女性	6,506 人	103%	4,263 人	66%	2,920 人	45%

□人材協＝社団法人 日本人材紹介事業協会／厚生労働大臣の許可を得て、ホワイトカラー職種を中心として職業紹介を行う人材紹介会社を会員とする社団法人。昭和 46 年以来、民間職業紹介事業者の業界団体として活動。2000(平成 12)年 5 月より社団法人化。

□有料職業紹介事業者＝職業安定法第 30 条の規定により厚生労働大臣の許可を受け、職業紹介事業を行う民間会社。自ら雇用した労働者を企業に派遣する人材派遣事業と異なり、求人企業と人材の間の労働契約を斡旋する。